

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和54年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課管理室	室長 荒木 健司	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・総務省設置法(第4条第1項第86号、第96号)			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いること ②戦後強制抑留者に対する慰藉の念を示す全国各地における事業の効率的・効果的な実施を図ること						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦等として勤務された方々に対し、勤務期間に応じて慰労給付金(3年以上の戦地勤務期間があつて、恩給と同様の加算年を加えて12年以上に達する本人が対象)の支給を行う ②戦後強制抑留者に対する慰藉の念を示す事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集いの開催事業、シベリア慰霊訪問事業、その他戦後強制抑留者に対する慰藉の念を示す事業)を全国規模で確実に実施できる者の支援を行う						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	144	124	154	148	135
		前年度から繰越し					
		翌年度へ繰越し					
		予備費等					
		計	144	124	154	148	135
	執行額	137	118	145			
	執行率(%)	95%	95%	94%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	95%	94%			
	<b>平成30・31年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>		
旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金		148	135	・慰労給付金の支給件数の自然減			
その他		0	0				
計		148	135				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	①慰労給付金の支給件数は自然減が見込まれ、また、その支給等は請求を受けて行われることから、定量的な成果目標を設定することは困難。 ②戦後強制抑留者に対する慰籍の念を定量的に示すことは困難。			【①慰労給付金の円滑な支給】 ・平成27年度から29年度までの間において、日本赤十字社において慰労給付金の円滑な支給を実施 【②慰籍事業の確実な実施】 ・慰籍事業として、慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問を平成29年度において着実に実施						
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績	百万円	7	7	9	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	①過去の支給件数の自然減を踏まえた適正な慰労給付金の計上(予算額-給付金確定額≥0)	予算額-給付金確定額		目標値	百万円	-	-	-	-	
				達成度	%	100	100	100		
				実績	事業	-	-	4	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	②慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)の着実な実施	慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)数		目標値	事業	-	-	4	-	
				達成度	%	-	-	100	-	
				実績	事業	-	-	4	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	①慰労給付金の支給件数			活動実績	件	628	538	445	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	②慰籍事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)の開催回数			活動実績	箇所	-	-	28	-	-
				当初見込み	箇所	-	-	29	31	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	①慰労給付金の執行額/支給件数			単位当たり コスト	百万円	0.2	0.2	0.2	-	
				計算式	百万円/件	137/628	118/538	98/445	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②慰霊祭の実施に要した経費/活動実績(開催数)			単位当たり コスト	百万円	-	-	1	-	
				計算式	百万円/箇所	-	-	17百万円/14	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②展示会の実施に要した経費/活動実績(開催数)			単位当たり コスト	百万円	-	-	3	-	
				計算式	百万円/箇所	-	-	12百万円/4	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②抑留体験の労苦を語り継ぐ集いの実施に要した経費/活動実績(開催数)			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.8	-	
				計算式	百万円/箇所	-	-	5百万円/6	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	②シベリア慰霊訪問の実施に要した経費/活動実績(開催数)			単位当たり コスト	百万円	-	-	2	-	
				計算式	百万円/箇所	-	-	9百万円/4	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VII. 国民生活の安全・安心							
		施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
			一般戦災死没者の慰霊事業等、先の大戦に係る事業への対応 ※他事業と合わせて一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることを施策目標とするもの。	実績値	事業	-	-	100% (4/4)	-	-
				目標値	事業	-	-	100% (4/4)	-	100% (4/4)
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		<p>①慰労給付金支給事務を行う日本赤十字社に補助金を交付することにより、日本赤十字社を通じ、先の大戦において、戦地・事変地に派遣され、救護看護婦等として勤務された方々に対し慰労給付金を支給</p> <p>②戦後強制抑留者に係る慰藉事業を全国規模で実施</p> <p>することで、一般戦災死没者の慰霊事業等が適切に行われることにつながる。</p>								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	②シベリア抑留に対する社会的関心が高まっており、慰藉事業の支援を行うことは今もなお意義が大きいと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①旧日本赤十字社救護看護婦等の労苦に報いるため、国庫支出により日本赤十字社において慰労給付金を支給する事業として制度設計されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	②戦後強制抑留者に係る慰藉事業の趣旨や事業内容を深く理解し、全国規模で実施することができる者である必要があるため。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	②限られた予算の中でいかに慰藉事業を効率的・効果的に実施することができるかという観点からその対象を絞り込むなど、効率的・効果的な実施を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①費目・使途は、慰労給付金の支給に限定している。 ②費目・使途は、戦後強制抑留者に対する慰藉の念を示す事業に要する経費として限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	②戦後強制抑留者に係る慰藉事業の趣旨や事業内容を深く理解し、全国規模で実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	①旧日本赤十字社救護看護婦等に支給するための慰労給付金を日本赤十字社に適切に交付している。 ②戦後強制抑留者に対する慰藉の念を示す事業は着実に実施された。	
	改善の方向性	①慰労給付金の支給を円滑に実施するため、旧日本赤十字社救護看護婦等への支給状況を把握しつつ、適切に対応していく。 ②引き続き、慰藉事業(慰霊祭、展示会、抑留体験の労苦を語り継ぐ集い、シベリア慰霊訪問)が全国規模で実施できるよう支援する。	

外部有識者の所見

慰藉事業に係る各内訳事業の実績(回数や金額)が示されておらず、また、内訳事業について成果の検証(満足が得られているのか、今の事業規模でよいのか、改善すべき点はないのか、など)の工夫が見られない。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部  
の  
改善  
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
等  
改

②の慰藉事業のそれぞれの開催数や金額は「単位あたりのコスト」欄で示している。また、慰藉事業を限られた予算の中で全国規模で確実に実施することが、戦後73年が経過し高齢化する戦後強制抑留者に対する慰藉を示すことにつながる。今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算の執行に努める。

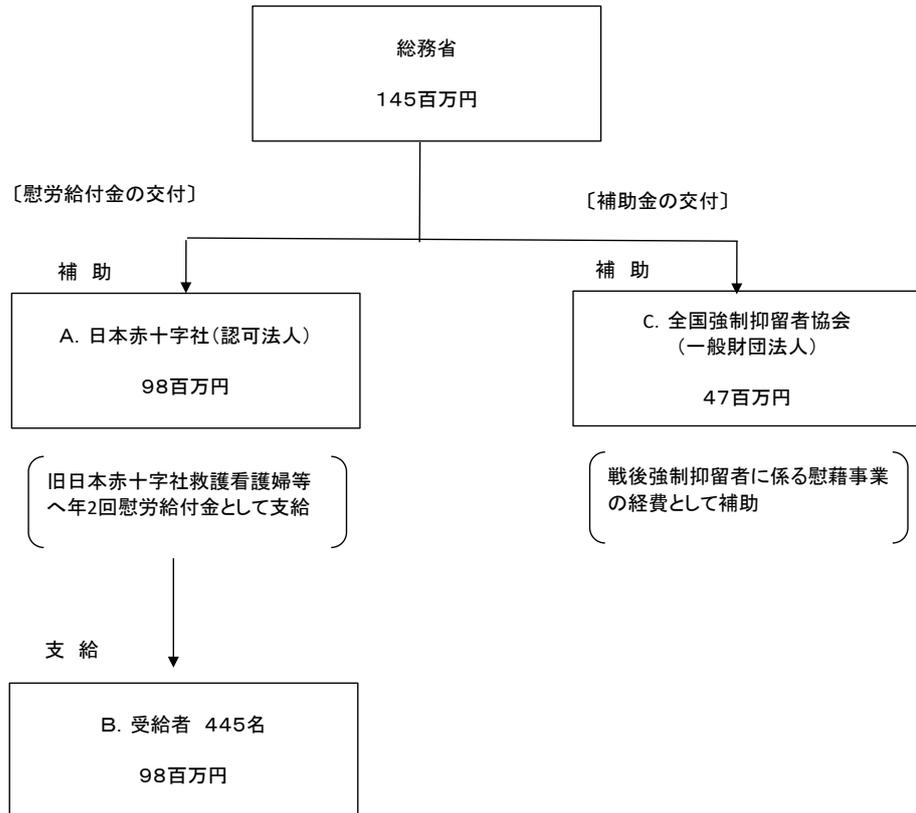
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	150	平成23年度	150	平成24年度	143	平成25年度	142
平成26年度	141	平成27年度	138	平成28年度	134		
平成29年度	総務省 ( 0138 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本赤十字社			B.受給者 445名		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給付金	慰労給付金	98	-	-	-
	計		98	計		0
	C.全国強制抑留者協会			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	委員会出席等に対する報酬	2			
	事務局旅費	事務局員が委員会出席等のために要する旅費等	2			
	委員等旅費	各種委員会の委員長及び委員等のために要する旅費等	4			
	庁費	事務用品等の購入、印刷製本費、通信運搬費、光熱水料、賃金、会場借料及び雑役務費等に要する経費	30			
会議費	委員会等開催の際に要するお茶代等	2				
管理費	事務局員に係る給与、手当等	6				
計		46	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社	6010405002452	慰労給付金	97	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	慰労給付金	0.4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)全国強制抑留者協会	1010005002931	戦後強制抑留者に係る慰藉を示す事業の補助	47	補助金等交付	-	-	-

